

南アフリカの鉄源需給・現状と展望

目 次

要 点	1
1. 概況	1
2. 鉄鋼需給	
(1) 粗鋼生産；23 年 495 万 t	3
(2) 鉄鉱石需給；生産量世界 7 位	3
(3) 製鋼法別；電炉シェア 43.2%	4
(4) 製鋼部門の業態と推定稼働率	4
(5) 鋼材需給の現状	4
(6) 鋼材需要分析	6
3. 鉄源需給	
(1) 23 年の鉄源消費；鉄スクラップ消費 52%	6
(2) 鉄スクラップ消費の推定内訳	7
(3) 鉄スクラップ輸出入；輸出 16 万 t、輸入 4 万 t	7
4. 鉄鋼積量の推計；1 億 6,965 万 t	8
5. 2050 年の鉄スクラップ需給展望	8
まとめにかえてー南アフリカ鉄鋼業について考察	10

2025 年 4 月 10 日（木）

(株)鉄リサイクリング・リサーチ

代表取締役 林 誠一

要 点 アフリカ第 2 位の粗鋼生産国「南アフリカ共和国」を取り上げる。2000 年央に 1,000 万 t 近くの粗鋼生産を記録したが、その後減少をたどり 20 年後の 2023 年は約半分の 490 万 t となっている。経済成長率も 1 %～2 % 台の低成長が続いていることから、もはや発展途上のジャンルではない。しかし人口は 2100 年まで一度も減少することなく堅実に増加していくと予測されており、世界に対して多様な天然資源の重要な供給国となっている。もはや発展成長していく姿は描けないのだろうか

1. 概況

国名； 南アフリカ共和国。1910 年独立後 1961 年まで「南アフリカ連邦」。61 年英連邦から脱退し共和制となり、現国名となる。

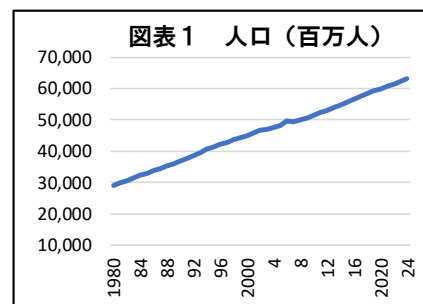
地理；アフリカ大陸最南部に位置する。面積 122 万平方キロメートル（日本の 3.2 倍）。北東にエスワティニ、モザンビーク、北にジンバブエ、ボツワナ、西にナミビアと国境を接し、内陸国レソトを囲む。備考；「**レソト**」1966 年英国より独立。面積は四国とほぼ同じ。全土は標高 1400m 以上の高地



にある。標高 3482m の最高峰はアフリカ全土の最高でもある。ダイヤモンドが主要産業であり、南アへの出稼ぎ送金が GDP の約 20% を占める。1980 年代後半に高地水路計画が実施され電力や水資源の輸出も行われている。主要輸出先は南アフリカ、アメリカ。人口 220 万人。

歴史；南アフリカには数万年前から人類が住み、狩猟民が生活していた。1488 年ポルトガルの探検家が喜望峰を発見したのを皮切りに 1652 年にはオランダが植民地を設立。1795 年イギリスなどヨーロッパ各国が進出。イギリス自治領のもと 1910 年南アフリカ連邦成立。第二次世界大戦後 1948 年白人政権がアパルトヘイト政策を開始（日本人は名誉白人として扱われ、深いつながりを得た）。1961 年英連邦から脱却し共和制へ移行「南アフリカ共和国」成立。1991 年アパルトヘイト政策の廃止。1994 年初の全人種参加選挙が行われ、人種差別のない民主国家が誕生し現代に至る。長い植民地支配と人種差別政策を経験した。経済発展を遂げた一方で、貧富の差や高い失業率、犯罪率が課題となっている。

人口；2024 年 4 月の IMF による人口は 6,320 万人 である。1980 年～2024 年の推移では 2007 年に前年比 40 万人減となったがほぼ増加の途上にあって、この 44 年間に 3,400 万人増加した（図表 1）。22 年の特殊出生率は 2.34%（イラン 1.7%、日本 1.4%）世界 86 位、アフリカ内 49 位。また 23 年の 65 才以上人口は 6.3% 程度で低い。国連の人口推計では 2100 年まで減少することなく推移し、2050 年は 7,920 万人 となると予測

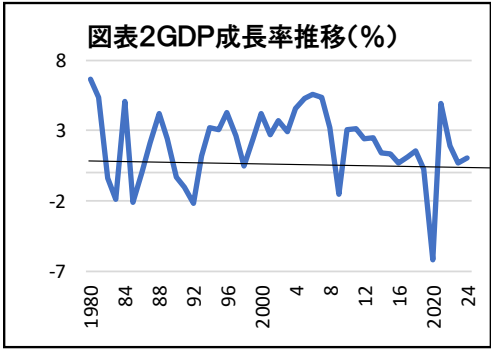


データ；IMF

している。ただインド人、中国系の南アフリカ人、ジンバブエ等の近隣周辺国からの不法移民の流入など多民族が増加方向にある。

マクロ経済；金、プラチナ、パラジウム、ダイヤモンド、クロム、マンガン、鉄鉱石、ウラン、石炭など豊富な天然資源は世界の供給国となっている。特に自動車触媒等に使われるプラチナ、パラジウム、鉄鋼業に関しては鉄鉱石、クロム（ステンレスに使用))、マンガンが重要供給国である。

しかし国内経済は 2010 年以降低成長が続き、23 年の GDP 実質経済成長率は 0.7%、24 年は 1.05%と見込まれている（IMF・24 年 4 月 図表 2）。23 年の一人当り GDP（名目）は 6,111 米ドル、世界 103 位に留まる。1980 年以降の実質経済成長率の推移をみると、90 年央～2000 年後半資源ブームに基づく 3%から 6%に近づく成長期があったが、2010 年以降は 1%～2% 台の低成長が続いている。



データ；IMF

低成長要因はいくつか挙げられている。①国内の電力供給についてである。電力は9割が石炭火力発電だが、老朽化が進み頻繁な計画停電により企業の生産活動が妨げられている。②失業率が30%近くあり高い（23年世銀調査28%）。人口の8割を占める黒人の失業率が特に高く、黒人の就労を促進することがGDPの主要項目である個人消費を高め、低経済成長率から脱することに繋がる。③道路、鉄道、港湾などのインフラの老朽化と物流コストの高騰 ④政治的、政策的不安定 ⑤資源価格の変動 など。

しかしアフリカ大陸で唯一の「G20」参加国であり、新興経済大国 Gr「BRICS」の一角を占める。アフリカ大陸のゲートウェイとしての役割は今後ますます高まって行くのではないだろうか？早かな対応が期待される。

- ・電力等老朽インフラの更新促進
- ・人口8割を占める黒人の就労促進
- ・資源価格変動への方策検討



低成長からの離脱

図表3 主要貿易品目と相手先

貿易品目

輸出	白金、鉄鉱石、金、石炭、自動車、
輸入	原油、機械部品、石油製品、自動車及び部品、

相手国

輸出	中国、米国、ドイツ、日本、英国、
輸入	中国、ドイツ、米国、インド、サウジアラビア、

データ；2022年 南アDTIC

2. 鉄鋼需給

(1) 粗鋼生産—23 年 495 万 t、24 年速報 472 万 t

2023 年の粗鋼生産量は前年を 15%上回る 495 万 t だった。24 年速報は 472 万 t となり 4.6%下回る。入手し得たデータでは 1951 年 101 万 t を起点に、1979 年に 800 万 t を超えたあと 800 万 t～900 万 t 弱の高生産が続き、2006 年に 972 万 t のピークとなる。しかしその後減少に転じ現在に至っている（図表 4）。アフリカ第 2 位の粗鋼生産国である。世界ではタイやオーストラリアに次いで 29 位（2024 年 W S A 統計）の位置にある。



(2) 鉄鉱石需給—生産量世界 7 位

シシエン、コルマンなど大規模な鉱山が存在し、いずれも鉄分含有率平均 64%の高品位鉄鉱石と評価されている。23 年の生産量 658 万 t は世界 7 位、しかしその 90%が輸出されている。輸出量は世界第 3 位。主要輸出先は中国。輸入はほとんどなく、国内消費は約 640 万 t となり、うち 22 万 t を D R I の生産に、295 万 t を鉄鉄生産に使用していることから、鉄鉱石の使用歩留りは 49.7%となる（注；いずれも W S A に報告されているデータによる）。

図表 6 南アフリカの鉄鉱石需給
鉄鉱石需給 1000t (2023年)

生産	65,800
輸出	59,424
輸入	2
国内需要	6,378

DRI	生産	223
	輸出	28
	輸入	0
	国内需要	195

鉄鉄	生産	2,947
	輸出	660
	輸入	0
	国内需要	2,287

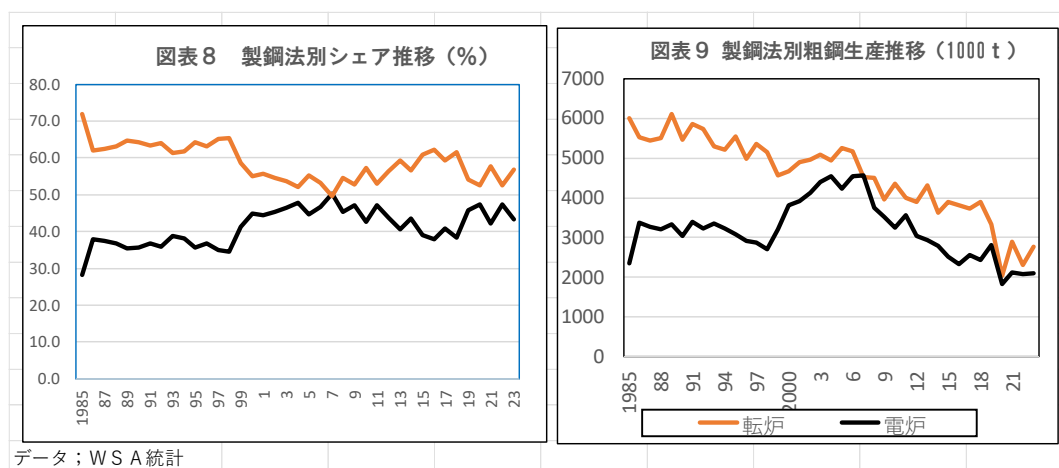
鉄鉱石歩留り	D R I	223
	鉄鉄	2,947
	計	3,170
	歩留り	49.7

図表 7 世界の鉄鉱石需給上位10ヵ国(2023年)									
					単位1000 t, %				
順位	国名	生産量	輸出量	輸出比率	輸入量	国内需要	輸入比率		
1	オーストラリア	952,510	オーストラリア	898,459	94.3	中国	1,180,329	中国	1,347,433
2	ブラジル	417,958	ブラジル	407,970	97.6	日本	102,218	インド	238,840
3	インド	277,955	南アフリカ	59,424	90.3	韓国	68,507	日本	102,218
4	中国	188,585	カナダ	58,250	98.0	ドイツ	35,356	ロシア	91,554
5	ロシア	101,944	インド	43,818	15.8	オランダ	25,250	オーストラリア	55,044
6	イラン	67,313	スエーデン	32,844	115.3	マレーシア	20,906	イラン	49,742
7	南アフリカ	65,800	中国	21,481	11.4	台湾	19,374	アメリカ	37,790
8	カナダ	59,422	マレーシア	20,211	261.4	バレーン	13,645	ドイツ	35,089
9	カザフスタン	47,583	ウクライナ	17,749	65.6	フランス	8,534	ブラジル	10,391
10	アメリカ	43,800	イラン	17,571	26.1	カナダ	8,238	カナダ	9,410
	世界計	2,409,898		1,711,283	71.0		1,638,268		2,336,883

データ；W S A 統計年報

(3) 製鋼法別粗鋼生産—23 年電炉シェア 43.2%

23 年の粗鋼生産は、転炉 56.8%、電炉 43.2% で生産された。1985 年以降の推移では 2000 年後半までは転炉減、電炉増の状態推移し、2007 年に電炉が 50% を超える時があったが、その後は、この両者とも製鋼部門の新增設投資は窺えず現在に至っている（図表 8、9）。平炉は 1974 年当時 28% のシェアがあり 1982 年の 23 万 t を最後に転炉に置き換わった。



(4) 製鋼部門の業態と推定稼働率

各種情報による 23 年末の製鋼業は、高炉メーカー アルセロールミッタル南アフリカ (AMSA)

1 社がヨハネスブルグの南とレソト北東の 2 カ所に高炉がある製鉄所があり合計製鋼能力 526 万 t。他に DR-電気製鉄炉-転炉ルートによる転炉鋼 100 万 t を加えた転炉鋼製鋼能力は 626 万 t となる。23 年の転炉粗鋼生産量は 277 万 t なので稼働率は 44.2% と推計される。DR-電気製鉄炉-転炉ルートはかなり前から石炭を使用して実施されている。DR-電炉ルートは 1 社、製鋼能力 600 万 t、電炉のみは 4 社同 170 万 t であり、電炉製鋼能力計は 229 万 t である。23 年の電炉粗鋼生産量 210 万 t に対し稼働率は 91.5% と推定される。電炉のみの電炉メーカーでは棒鋼、線材、形鋼等の条鋼類の生産を主とする 3 メーカーの他、1 社がステンレスの熱・冷延鋼板を生産している。

以上の製鋼能力計は 856 万 t となり、新規に能力拡大投資を行う需要環境にないことが窺える。

図表 10 業態数と推定稼働率

単位：能力と生産量は 1000 t

業態	会社数	製鋼能力	粗鋼生産量	稼働率
高炉メーカー	1	5,260	2,767	44.2
DR-転炉	1	1,000		
DR-電炉	1	600	2,104	91.7
電炉のみ	4	1,695		
計	7	8,555	4,871	56.9

(5) 鋼材需給の現状—23 年鋼材需要 450 万 t、鋼材生産 450 万 t

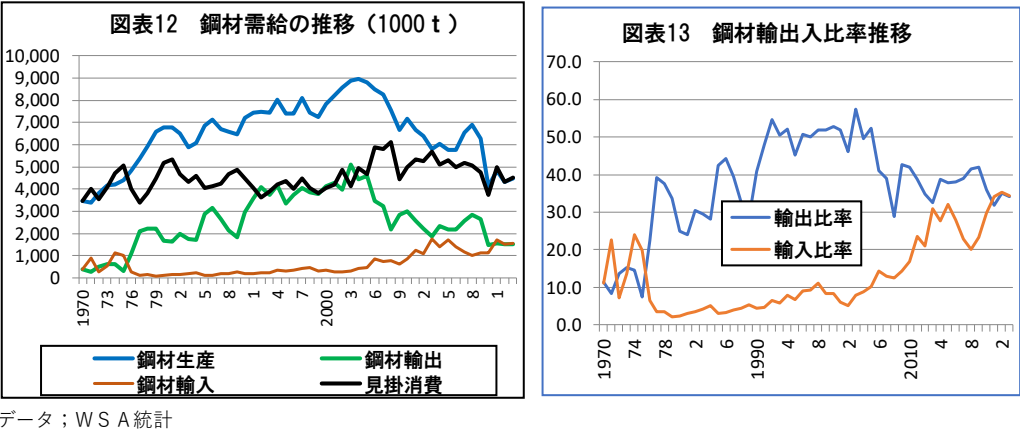
23 年の鋼材見掛消費は 450 万 t であり、鋼材輸出、鋼材輸入から推計した最終鋼材生産は約 450 万 t と推定される。直接輸出（鋼半製品を含む最終鋼材）の 153 万 t 輸出比率 34.1% と直接輸入 155 万 t、需要に対する輸入比率は 34.5% はほぼ同数であることから生産と国

内需要の規模は同数となる（図表 11）。

1970 年～2023 年の過去 53 年間の推移では、鋼材生産（青線）は鋼材輸出（緑線）に同調し、鋼材消費（黒線）と鋼材輸入（赤線）では双方別な動きとなっている。鋼材輸出の減少は G A T T ウルグアイ・ラウンドの合意によって関税の引き下げや輸出奨励のための補助金制度廃止が挙げられる。一方、鋼材輸入は長い間 10 万 t～20 万 t の低水準だったが、2010 年以降 100 万 t～150 万 t の高い範囲で推移しており、生産が 2007 年をピークに低減方向となる動きと相反している（図表 12）。輸出入比率の推移を図表 13 に示す。鋼材輸入比率は 10%を切る低

図表 11 鋼材需給(2023年 1000t、%)			
	2023年	2022年	増減
鋼材生産	4,477	4,306	171
鋼材輸出	1,526	1,511	15
輸出比率	34.1	35.1	-1
鋼材輸入	1,551	1,518	33
輸入比率	34.5	35.2	-1
鋼材消費	4,502	4,313	189

データ；WSA統計より推計



水準比率だったが 2000 年代後半から増加し、2023 年は過去最高となっている。国内保護のために輸入課徴金制度を実施していたこともある。現状では供給ソースに安値の中国が増加しており、生産を抑制しているとの見方もある。

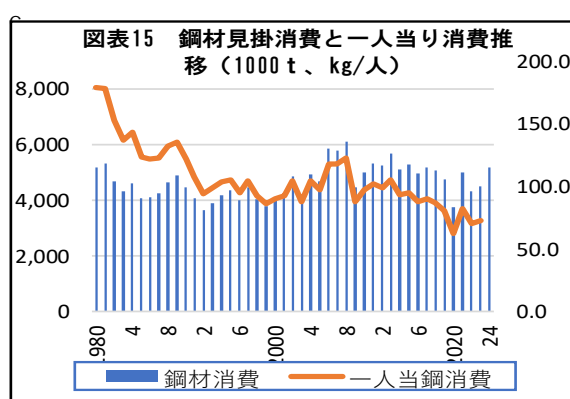
23 年の鋼材輸出入を品種類別に分析すると、輸出では Long が 33%、鋼板は 32%、ビレット等の鋼半製品 27%、鋼管 8 %であり、Long と鋼板がほぼ同率となっている。一方、輸入では、鋼板類が 80%を占めて最大であり、次いで Long 9 %、鋼管 9 %、鋼半製品 2 %である。鋼板については細目不明だが、ホットコイルを輸入し、冷延メッキ鋼板を輸出していることも考えられるが、Long の動静と比較すると未だ生産が足りていない（輸入材に抑制されている？）（図表 14）。

図表14 鋼材品種別輸出入(2023年 1000t)					
	鋼半製品	Long	Flat	Pipe	計
輸出	412	505	489	116	1,522
	27.1	33.2	32.1	7.6	100.0
輸入	31	144	1,226	142	1,543
	2.0	9.3	79.5	9.2	100.0
輸出－輸入	381	361	-737	-26	-21

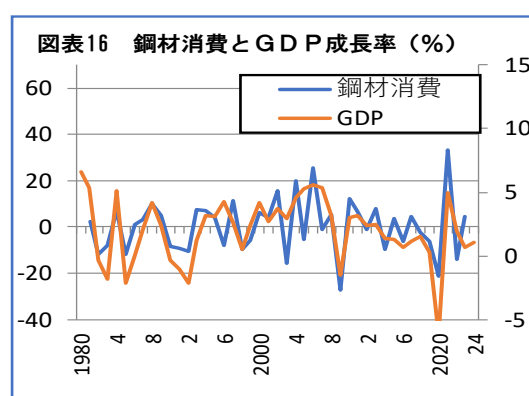
データ；WSA統計

(6) 鋼材需要分析

一人当り鋼材消費量は80年の179kg/人から90年代後半に100kg/人を切る水準まで低減し、その後2008年に123kg/人まで取り戻したものの再び減少に向かい2023年は75kg/人となっている(図表15)。同年の世界平均は221kg/人であり1/3程度で低いが、アフリカ31ヵ国平均26kg/人よりは高い。鉄鋼内需はもはやインフラ整備需要の重厚長大系鋼材使用は終了し、民生主体の軽薄短小系に移ってきているとも考えられるが、老朽化した道路、港湾等のインフラ関連の更新需要や2100年を目指して上昇し続ける人口の動きと合わせ、鉄鋼業としてはどう対応していくのか、今後の動きが注目される。時系列でみた鋼材消費の前年比伸び率とGDP成長率の増減とは概ね一致している(図表16)。



データ；WSA統計

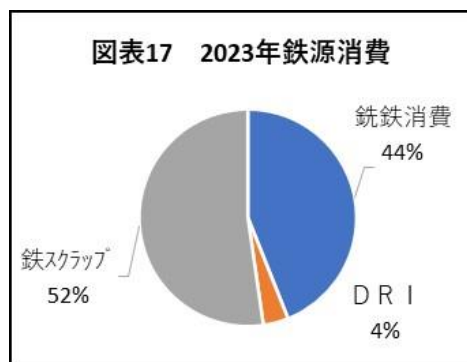


データ；GDPはIMF

3. 鉄源需給

(1) 23年の鉄源消費—スクラップ消費52%

23年粗鋼生産495万tに要した鉄源は推定520万t(粗鋼生産×1.05)であり、うち鉄消費229万t(44%)、DRI消費20万t(3.7%)、鉄スクラップ消費272万t(52.3%)と推計される(図表17)。鉄スクラップ消費が鉄消費を上回るが、粗鋼生産シェアは転炉57%、電炉43%なので、転炉でのスクラップ投入があると推察する。DRI消費は4%程度と小さいが、転炉に連続するDR設備やDR—電気製鉄炉—電炉設備の存在などから、今後DRIの使用は増加していくと展望される。



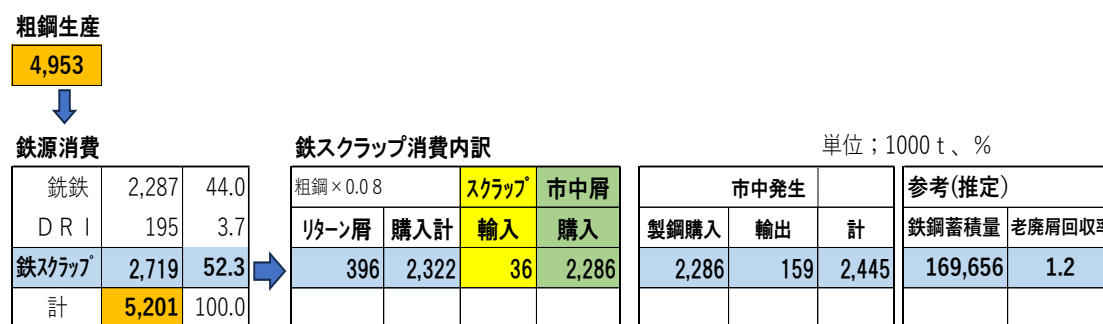
	2023年	
粗鋼生産	4,953	
鉄源消費	5,201	100.0
鉄消費	2,287	44.0
DRI	195	3.7
鉄スクラップ	2,719	52.3
データ；WSA統計		

(2)鉄スクラップ消費の推定内訳

23 年の鉄スクラップ消費 272 万 t の内訳を推定した。リターンくず 40 万 t を除く 232 万 t が輸入を含む購入屑であり、うち輸入は 3.6 万 t なので製鋼部門の市中くず購入量は 229 万 t となる（図表 18）。別にスクラップ輸出が 16 万 t あるので、市中くずの国内発生量は製鋼用国内購入 229 万 t + 輸出 16 万 t 計 245 万 t と推計される。

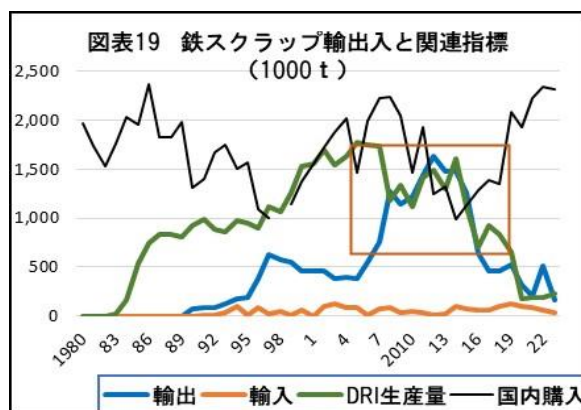
後述する 23 年末鉄鋼蓄積量は 1 億 6,965 万 t と推定されることから、老廃スクラップ回収率は 1.2% となり一般的な想定範囲内となった。

図表18 鉄スクラップ消費内訳(2023年)

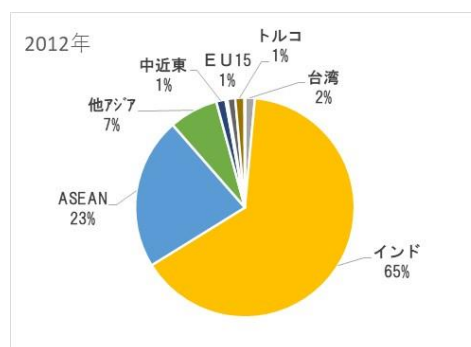


(3)鉄スクラップ輸出入—23 年輸出 16 万 t、輸入 4 万 t

23 年の鉄スクラップ輸出は 16 万 t、輸入は 3.6 万 t と少量だった。輸出データは 1990 年 7.1 万 t、輸入は 91 年 0.8 万 t から始まっている。輸出はその後 90 年代後半に 50 万 t となり、2000 年代後半には 100 万 t 台となった。2008 年から 2015 年の 8 年間 100 万台が続き 2012 年には 163 万 t を記録する。その後は激減し再び 50 万 t を切る状態で推移している。この 8 年間の高水準期に何が起きたか分析した。結果、①国内購入（＝国内スクラップ需要・黒線）と輸出（青線）の関係から、国内需要増によって輸出が抑制されたことが現れている。②一方、同じ鉄源である DRI 生産（緑線）は 2016 年から減少しており、DRI の生産動向が鉄スクラップ輸出には影響していない。③輸入（橙線）は 91 年の 0.8 万 t から始まるが、現在に至るまで 10 万 t に至らず少量で推移しており輸出動向とは無関係である。現状鉄スクラップ輸出量は 50 万 t に満たないが、10 年前は 150 万 t 前後を輸出する輸



図表20 鉄スクラップ輸出向先



次に述べる鉄鋼蓄積量の動きから今後の輸出展開は充分考えられる。2012 年 163 万 t ピーク時の向け先は先進地域でなく、インドやASEAN、中近東等の発展地域だった（図表 20）。

4. 鉄鋼蓄積量の推計

(1)23 年末の推定鉄鋼蓄積量—1 億 6,965 万 t

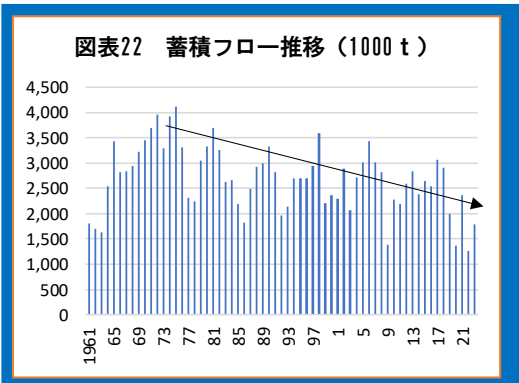
データにより 1961 年 181 万 t を起点とした。図表 21 は 2023 年時点のフローのデータ根拠である。推計にはこの各細目が時系列で必要だが、南アフリカの場合、間接輸出入については、2002 年～2019 年間について WSA で推計しており、1961 年～2001 年、2020 年～2023 年は鋼材見掛消費との関係で係数処理している。23 年では間接輸出と間接輸入はほぼ同量であり、23 年の国内残留量（＝フローの蓄積量）は 179 万 t である。

図表21 2023年のフローの蓄積量(1000t)

単位1000 t

鋼材見掛消費	加工屑	製品出来高	間接輸出	間接輸入	屑化対象 国内残留	製鋼用 スクラップ消費	リターン屑	ネット スクラップ輸出入	市中屑 国内消費	70-蓄積	累計蓄積
4,502	360	4,142	1,711	1,801	4,232	2,719	396	123	2,445	1,786	169,656
WSA			WSA	WSA				WSA			

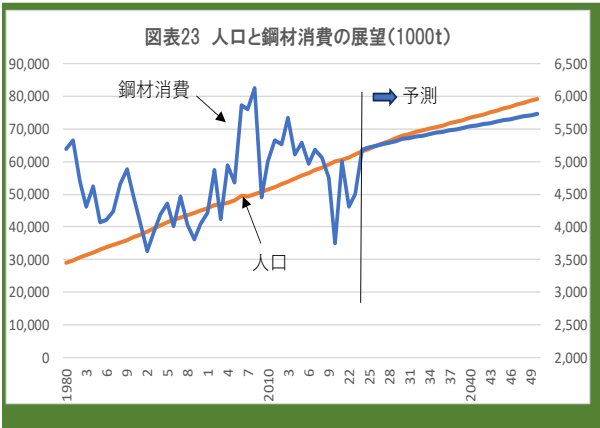
フローの蓄積推移は 1975 年 411 万 t をピークに漸減傾向にあり、現状の増加分 180 万 t は 70 年初の半分以下で推移している（図表 22）。鉄の平均耐用年数を 30 年とすれば、2010 年代の年間 250 万 t の積み上がり分が 2040 年以降に期待できるが、右肩上がりの発生増加は期待しがたい。



5. 2050 年の鉄スクラップ需給展望

(1)2050 年の粗鋼生産規模

国連人口問題研究所の推計によれば現状 6,400 万人は 2030 年 6,800 万人、50 年 7,900 万人となる緩やかな増加を辿ることを参照した。しかし過去の人口と鋼材消費の関係を分析すると、人口の伸びほど鋼材消費は伸びない。推計した内需に鋼材輸出比率現行 35%を 40%程度に進むと前提を置き粗鋼生産規模を求めた。結果、2030 年の粗鋼規模は 480 万 t、50



年は 600 万 t と予測した。人口の伸びをベースとする単純な推計だが、かつての 1,000 万 t レベルには 2050 年になっても届かない。

(2) 必要鉄源と設備投資の展望

25 年 1 月 AMS A は Newcastle 製鉄所にある高炉 1 基 (能力 190 万 t) の閉鎖を決めた。これとは別に新規に高炉建設の計画が 2 件 (計 500 万 t) あるが詳細不明。今後 CN 対策から自国の鉄鉱石を用いた水素還元高炉の検討や高炉を用いない DR-転炉ルート、DR-電炉ルートなどの促進が行われていく情報がある。従って使用鉄源は鉄スクラップに加え DR I が台頭してくるであろう。この場合の還元は石炭でなく天然ガスの使用が求められるが、天然ガスは南西沖に位置するガス田をフランスと開発中であり、現状は隣国モザンビークからパイプラインを通じて輸入が主力となっている。開発が本格化すれば自給率を高める可能性がある。また南ア南部から隣国ナミビアにかけてのカルー盆地には大量のシェールガスがあるとされる。深い岩盤に位置するため水資源や環境面で課題をもつが、輸入依存からの脱却や雇用創出の一つとされている。

1) 鉄スクラップの発生展望

市中スクラップの発生ポテンシャルについて 30 年と 50 年を予測した。23 年の市中スクラップ 245 万 t (図表 18) は、加工スクラップ 36 万 t (15%)、老廃スクラップ 209 万 t (85%) と推定した。今後製造業部門の活動が上伸していけば、加工スクラップの発生も増加してくる。また 2010 年以降の蓄積量の層化が老廃スクラップの回収量増加として見込まれる。

経済政策や価格などで変動する要因があるが、前提とした条件で市中スクラップをまとめると、30 年は 36 万 t 増の 280 万 t、50 年は 94 万 t 増の 340 万 t と予測される。

なお、老廃スクラップ回収率は現行の 1.3% で予測したが、今後リサイクルが進み 1.5% となった時、約 50 万 t の回収増に繋がる。しかしいずれにしても飛躍的な増加とならない。

2) 50 年の想定鉄源バランス

50 年の推定 600 万 t の粗鋼生産に対して、必要鉄源は DR I が多くなることを考慮して 720 万 t (粗鋼×1.2) だが、うち鉄スクラップはリ

ターン屑 60 万 t (粗鋼の 10%) に市中くずの全量 340 万 t を加えた 400 万 t を使用すると

図表24 老廃くず発生見通し(1000t、%)

	70-の蓄積	累計蓄積	年間伸率	老廃くず	回収率
2015	2,649	152,371	↑	1,901	1.27
16	2,536	154,907		1,467	0.96
17	3,068	157,975		1,375	0.89
18	2,908	160,884		1,305	0.83
19	1,992	162,876	↓	2,107	1.31
2020	1,373	164,249		1,854	1.14
21	2,359	166,608		1,942	1.18
22	1,262	167,870		2,447	1.47
23	1,786	169,656		2,085	1.24
2030		185,710	1.013	2,383	1.3
2050		226,602	1.01	2,917	1.3
23-30		16,054		298	
23-50		56,946		831	

図表25 市中スクラップ発生予測

単位1000 t			
	加工	老廃	市中計
2023	360	2,085	2,445
2030	430	2,380	2,810
2050	460	2,920	3,380
30-23	70	295	365
50-23	100	835	935

すれば、残り 320 万 t が D R I となる。但し、鉄スクラップ輸出を現行の 16 万 t から 2010 年代の 100 万 t 台に戻せば、D R I 必要量は 420 万 t に増加する。

まとめにかえて—南アフリカ鉄鋼業について考察

南アフリカの鉄鋼業は、第一次世界大戦末期の 1918 年に遡る長い歴史をもっている。当初は、輸入促進派と輸入代替化派で意見の対立があったが、1928 年に「鉄鋼業法」が成立し、国営イスコール社が本格的な製鉄所建設を 1930 年に着手、34 年に粗鋼 18 万 t を初出鋼した。以降は 2 つに分けられる。一つは 1970 年までの輸入代替を目指す国内自給化促進の時代であり、二は外貨獲得のため輸出拡大の時期である。輸出拡大にあたって、政府は 1974 年に鉄鋼輸出促進計画による 輸出金融優遇策 を開始した。その後 1990 年には輸出業者に補助金を給与する制度などを制定している。しかし製鉄所や鉱山が内陸にある（ex 主要港ダーバンから首都プレトリオまで 600 k m ある）ため輸送手段や輸送コストに課題があること、国内価格と輸出価格が異なる二重価格制の問題、また、1985 年～94 年にアパルトヘイト政策に反対して主要国は経済制裁を実施するなどの国際問題が起き、1994 年には G A T T ウルグアイ・ラウンドに合意し、関税率の引き下げや制度の見直し、輸出補助金の廃止などがあり、国家の産業政策変遷と深い関連をもち発展してきた。

南アフリカは高品位な鉄鉱石や石炭、クロム、マンガンなど鉄鋼資源を自給できることから本来的に低コスト生産を実現でき、高い競争力をもっている。また内陸部に消費地があることから、輸入品がコスト的に不利になる特典をもつ。政府は重要な外貨獲得産業の位置を変えず、ステンレスなどの高付加価値鋼材の輸出を奨励している。国内では老朽化したインフラ設備の更新が求められており、アフリカの勇として今後の展開が期待される。

鉄スクラップは加工スクラップ、老廃スクラップともに増加するが、その発生進度は粗鋼生産の伸びに追いつかず輸出は出来そうもない。また、D R I が自給できるため、鉄源として鉄スクラップを輸入する必要性はイランやエジプトと同様に少ない。

参考文献

- ・「南アフリカ経済の現状と今後の注目点」三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 2023.6
- ・「南アフリカ鉄鋼業の発展と政府の役割に関する一考察」1998.12 創価大学 西浦昭雄
- ・「南ア鉄鋼最大手 AMS A、一部事業を停止」J E T R O ビジネス短信 25.1.24

調査レポート NO 97

南アフリカの鉄源需給・現状と展望

発行 2025 年 4 月 10 日（木）

住所 〒300-1622 茨城県北相馬郡利根町布川 253-271

発行者 (株)鉄リサイクリング・リサーチ 代表取締役 林 誠一

・ <http://srr-scrap.com/> e-mail s.r.r@cpost.plala.or.jp